

# 令和4年度第1回千葉県県民活動推進懇談会 開催結果概要

## 1 日 時

令和4年7月27日（水） 午前10時から正午

## 2 場 所

県庁南庁舎2階 第2会議室

## 3 出席者

鎌田委員、関谷委員、牧野委員、山本委員、榎本委員、白井委員、吉田委員、宮本委員

※以上8名

事務局6名（担当部長、課長、副課長、県民活動推進班長、担当）

## 4 議事の概要

### 議題（1）座長及び副座長の選任について

#### ○事務局

最初の議題（1）座長・副座長の選任を行います。座長、副座長につきましては、資料の1-1「千葉県県民活動推進懇談会設置要綱」第5条第1項の規定によりまして、互選により定めることとなっております。皆さま方何かご意見等ありますでしょうか。

#### ○榎本委員

今までどおり、鎌田委員に座長を、牧野委員に副座長をお願いできればと思いますがいかがでしょうか。

（「異議なし」との声あり）

#### ○事務局

榎本委員から、従来どおり、鎌田委員に座長を、牧野委員に副座長をお願いするとのことのご意見いただき、「異議なし」とお声がありましたので、鎌田委員に座長、牧野委員に副座長をお願いしたいと思います。鎌田委員、牧野委員におかれましては、座長、副座長の席にご移動をお願いします。

（移動後）以降の進行につきましては、鎌田座長をお願いします。

#### ○鎌田座長

副座長の牧野委員とともに、気を引き締めて議事運営に努めてまいりますので、御協力のほどよろしく申し上げます。なお、懇談会の開催概要につきましては、事務局で作成し、各委員に確認した上で、千葉県ホームページに公開しますので、予めご了承ください。

### 議題（2）「千葉県県民活動推進計画 平成30～32年度」の実施結果について

#### ○鎌田座長

議題（2）の「千葉県県民活動推進計画 平成30年から32年度」の実施結果について、事務局より説明をお願いします。

## ○事務局

新しく就任された委員がいらっしゃいますので、実施結果の説明の前に、前計画の概要について、簡単にご説明させていただければと思います。前計画の概要版をお配りしておりますので、こちらをもとにご説明させていただきます。

1 ページ目、本計画の趣旨でございますが、人口減少、少子高齢化の進行、あるいは地域コミュニティの機能低下が懸念されておりました、県民が自発的に地域の様々な課題の解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうといったような県民活動推進のために県行政として、取り組むべき方向性を定めた計画となっております。前計画は平成30年度から32年度の3年間の計画でございました。

5 ページを開いていただきまして、体系図がございます。目指す千葉県の姿を「誰もがあたりまえのように県民活動に参加し、地域みんなで創る支え合いと活力のある千葉県」としまして、施策の方向性の柱を4本立てております。4本の施策の方向性につきまして、それぞれ行動計画が紐づいているといったような計画となっております。

また、成果指標につきましては、それぞれ施策の方向性ごとに成果指標を全部で7つ付しています。成果指標の達成状況については、別途ご説明させていただきます。

簡単ではございますが、前計画の概要は以上でございます。

続きまして、実施結果については、資料1-1が令和2年度の実施結果、資料1-2が令和3年度の実施結果となっております。計画期間が平成32年度、すなわち令和2年度まででございましたので、前計画の事業としては令和2年度までとなっています。しかし、令和2年度のほとんどの事業を令和3年度も引き続き実施していますので、事業内容については、資料1-2で説明させていただきます。かなり事業数が多いので、施策の方向性の4本の柱ごとに主な事業について説明させていただきます。

まず、1本目の柱である「県民活動への理解参加の促進」に関する事業でございますが、事業ナンバー1番、「千葉県ホームページでの情報発信」については、県のホームページにNPO・ボランティア関連の情報を集約したページ、「NPO・ボランティア情報ネット」と呼んでおりますが、その中で、NPO法人の情報や県のNPO・ボランティア関連施策の情報、民間団体の助成金の情報などを掲載しています。昨年度は、約40万件のページビューがありました。

続きまして、2番のNPO・ボランティア情報マガジンの配信になりますが、これも県のNPO・ボランティア関連施策やイベントなどの情報を月2回配信しています。昨年度はコロナの臨時号も含めまして、30回の配信をしております。会員数は2652名となっています。

2本目の柱である「地域コミュニティを支える人材づくり」の関連事業についてですが、主な事業は東京2020大会の関連事業となっております。こちらについては、別途資料2で後ほど説明させていただきます。

次に7ページの3本目の柱になりますが、「市民活動団体等の基盤強化等の支援」に係る関連事業ですけれども、39番の市民活動団体マネジメント事業は、市民活動団体やこれから市民

活動を始める方を対象に、組織運営力、事業開発力、資金調達力を高めるための講座を中間支援組織等の企画提案により実施するものでございます。昨年度は、認定NPO法人のちば市民活動・市民事業サポートクラブに委託しまして、計6回の講座を実施したところでございます。

続きまして、1ページをめくっていただきまして、41番の市民活動支援組織ネットワークによる中間支援組織の機能向上と連携強化でございますが、市町村の市民活動担当課もしくは市民活動支援センター、民間の中間支援組織、県社協を構成員としました「市民活動支援組織ネットワーク」というのを運営しております、支援組織に必要とされるノウハウや知識を取得するための研修や交流会を実施しています。この実施に当たっては、構成員の有志の方による幹事会を実施し、幹事会の中でテーマや講師について決定しています。昨年度は、幹事会2回、本会議2回開いたところでございます。第1回は防災をテーマに、第2回は各団体の取組に係る情報交換会として市町村等と意見交換を実施しました。

続いて次の4番目の柱になりますが、9ページ「地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進」に係る関連事業ですが、44番の協働によるコミュニティづくりの普及促進では、協働のまちづくりセミナーとして、市町村と連携し、有識者による講演や優良事例の共有をしているところでございます。昨年度は全部で7回開催しております。

それから45番のちばコラボ大賞ですが、各主体がそれぞれの地域の特性を生かしながら、地域社会の課題の解決に取り組む事例の中から、他のモデルとなるような優れた事例を表彰しまして、広く県民に周知するというものです。昨年度は、応募が8件で、表彰事例は1件、銚子市の事例について、12月に表彰式と事例発表会を併せて開催しました。

11ページ、56番の市町村と市民活動団体との連携促進事業、これは市町村の協働に関する取組や市民活動支援センターの機能強化を支援するとともに、必要に応じ専門家の派遣等を行うものです。昨年度は4回の派遣をしています。本来はもう少し多くの市町村から申請をいただくものですが、コロナの関係で6市が中止となりました。

それから59番のパートナーシップ推進員会議の開催でございます。県庁内のNPO・ボランティア関係課の職員をパートナーシップ推進員に指定しまして、推進会議を通じて、協働の理解促進、情報共有を図るものです。昨年度は2回開催しまして、1回目は会議で講演をしていただき、2回目はちばコラボ大賞の表彰式に出席を依頼して、15名が出席しました。

続きまして、先ほど触れました、オリンピック・パラリンピック関連の事業について、資料2に沿って説明します。県民活動と関連する事業として、主に都市ボランティアの運営を実施してきたところでございます。都市ボランティアというのは、大会開催時または前後の期間に千葉県を訪れる旅行者、観光客に対して、会場周辺や主要駅、成田空港などで交通案内などのおもてなしを行うものでございます。活動エリアとしては5エリアございますが、千葉県としては、成田空港の運営を担ってきたところですが、人数については資料で御覧の通りですが、大会が1年延期となったことや無観客開催となったことにより、かなり辞退される方が多かったところがございます。

具体的な事業内容としては、令和元年から共通研修などの研修を進めてまいりました。令和2年の3月に大会の1年延期が決定されましたので、その1年間につきましては、オンラインで勉強会などを実施し、活動機運の維持に努めたところございます。

令和3年に入りまして、大会の開催に向け、まだコロナの感染が収まっていない中、オンラインなどで実地の活動に備えて研修をしたところでしたが、直前に無観客での開催が決定されましたので、現場での活動をすべて中止としたところです。その代わりに、大会期間中の活動として、オンラインを活用した活動をしました。

具体的には、外国人向けバーチャルツアーとしまして、都市ボランティアが千葉県の伝統や食などをテーマとしたスライドショーをつくり、海外の方に向けて発信して、交流を図る事業や、また、成田空港にモニターを設置して、Zoomでボランティアさんに参加していただき、空港から国に帰られる選手や大会関係者をお見送りする活動を実施しました。先ほど最終的な人数については1370人と掲載されておりましたが、実際に活動した人数は300人くらいになります。

2番目の都市ボランティア体験プログラムですが、中高生の年代を対象として、都市ボランティアの補助をしていただくといったようなプログラムの実施を予定していましたが、大会の無観客開催をうけ、オンラインによる活動に切り替えました。

内容としては、成田空港内のユニバーサルデザインや多文化共生の施設がありますので、そちらについて学びながら、実際に案内するときはどういう案内をするのかという演習をグループでしたものがございます。実際に活動していただいたのは150名程度になります。

次に3番目、その他事業として、外国人おもてなし語学ボランティア、ちょいボラキャンペーン、次世代ボランティア人材育成など実施し、オリパラを機にボランティアの機運の醸成と参加の促進を図りました。

長くなりましたが、事業の説明は以上となります。

資料3に、成果指標の達成状況についてまとめてあります。先ほど説明した通り、指標が柱ごとに全部で7つございます。達成したものは指標1-2、3-2の2つのみ、あとは未達成という状況となっております。令和2年度の数値をみていただきますと、数値が減少しているのが見られ、未達成になったものにつきましては、コロナの影響が非常に大きかったと考えられます。令和3年度の数値についても参考につけております。若干持ち直しているところですが、まだまだ感染が広がっておりますので、油断はできないと思っております。

○鎌田座長

ありがとうございます。膨大な事業がある中、資料をコンパクトにまとめ、簡潔に御説明をいただき、ありがとうございます。

皆様が直接かかわっている事業や間接的に関わっている事業もあると思いますが、今の説明を聞いて、御意見や御感想又は課題と思う点など、お話をいただければと思います。

白井委員、いかがでしょうか。

○白井委員

オリンピックが1年延期ということになり、更に無観客となった。一宮町は、(東京オリンピックのサーフィン競技の会場であったため、)警備の仕事を(有償ボランティアである)シルバー人材センターでやっていただいたが、それ以外のボランティアとしての活動はあまりありませんでした。

コロナ禍の中で、ボランティア活動は低迷しています。今年の3月、4月は、コロナの感染状況が下降傾向にありましたが、ここ最近急に増加してきたため、人が多く集まるイベント関係は、いくらマスクしても無理ではないかなと思います。(一宮町社会福祉協議会として)10月にイベントを控えています、今の状況を見ると開催は難しそうです。ボランティアの皆さんが活動する場がなくなってしまうので、どうすれば良いか思案しているところです。

○鎌田座長

説明の中に市町村を対象とした事業がありましたが、吉田委員、宮本委員、いかがでしょうか。

○宮本委員

参考資料1-2の56番、「市町村と市民活動団体との連携促進事業」により、(特定非営利活動法人ディーブデモクラシー・センター副代表理事の)加納先生に災害の関係で来ていただきました。また、茂原市の自主防災組織の取組も発表していただいたので、興味のある方にとってはとても良い刺激になりました。参加した方には好評であり、参加者が前向きになれるところがこの促進事業の利点かと思います。この成果をどう広げていくかが、市町村の課題と思っています。

○吉田委員

コロナ禍の中、制約のあるオリンピック開催状況の中でも、こんなに多くの事業を精力的に実施しているのだと改めて思った次第です。柏市も駅前に民の交流の場としてパレット柏を設けており、そこでも県の県民活動推進関連事業を実施いただいていると伺ったことがあるのですが、認識を新たにしましたところですが。

○鎌田座長

山本委員、(特定非営利活動法人)ちばMDエコネットでの活動を踏まえて、御意見いかがでしょうか。

○山本委員

(こうした感染状況の中での)ボランティアの現場での受入は、うちは福祉施設ということもあり、難しいところがあります。このようにボランティアが活動に参加しにくいという一方で、例えば「心の相談」の関連部署から当団体のような地域の団体に相談があるなど、多くの人が社会との接点が少なくなったことによる問題が、新たに出てきていることが分かってきました。市民活動にとって、今後のより深い課題を感じています。

○鎌田座長

ぜひ次期計画でも、そのような課題を盛り込んでいきたいと思います。榎本委員、お願いします。

○榎本委員

私は民生委員をしています。福祉の事業が、コロナ禍で思うように展開できていません。弊害として、コミュニティの繋がりが弱ってきているという現状があります。ボランティアの人たちが会うに会えない、新しい人材も育成できていません。事業を行う上での根底が崩れると困るなど考えています。民生委員は3年に1回改選がありますが、このような状況では、新しい方を選ぶこともできません。コロナ禍の中でも、やり方を工夫して取り組んでいく時代が来ているのだと思います。ボランティアを支える人たちのコミュニティづくりや広報活動などいろいろなものを通じて一般の人たちにも理解していただくことが重要かと思います。現場に通じておらず、表面的なもので終わってしまっただけでは仕方がないと思います。現場での成果を県民に広げていくということが大事であると思います。

○鎌田座長

御発言の内容は、次期計画でも目指すところでもありますので、是非よろしくお願いします。牧野委員、いかがでしょうか。

○牧野委員

昨年度県の事業で、資料1-1の39番、基盤強化のマネジメント事業を受託させていただきました。オンラインでの講座が主でしたが、会計はリアルで実施し、他をオンラインで実施しました。

NPOの方々は、オンラインで参加するのは大分慣れてきていますが、参加者の習熟度も様々ですので、開催直前に電話で操作を教えたりする必要が生じたり、運営側にとっては、会場でリアルに実施する講座よりも人手がかかるということが分かりました。こういう会議をオンラインでする場合には事前に調整が出来ますが、参加者の間口が広いこうした講座では、事務局側がきちんと電話で対応することも大事なのだと思いました。

リアルであれば、参加した方同士で交流が生まれて、色んな情報交換もできますが、オンラインだとそこができません。退出したらそれきりというのが、寂しい限りです。

講座を6回開催しましたが、内容的には良かったと思います。企画側もようやくやり方に慣れてきたところだと思います。今まで出会わなかった方々にもご参加いただけるのは、オンラインの良いところだと思うので、リアルの良さやオンラインの良さと、両方を生かした企画を練っていかなくてはいけないと思います。今年も受託することになりましたので、こうした経験を内容に反映させていきたいと考えています。

○白井委員

3年間オンラインと対面を実施してきましたが、オンラインだと一般的な研修で、一方的に話すものであればオンラインはすごく有効で、遠い方でも参加ができる。しかし、会議だと発

言いたいと思っても、遠慮してしまう。本当の皆さんの意見が聞けないところがあるので、オンラインと対面式を分けるべきであると考えています。

私を中心となってオンライン会議を開催したこともありますが、みなさん遠慮なさってなかなか発言されない。日本人の場合は、全てをオンラインで賄うというのは難しいと思います。対面の良さも生かしていくべきかと思います。

また、最近「コロナだから事業をやらない」ということが多いが、コロナを踏まえて、対面にするのかオンラインにするのか、行政には事業を実施する方向で考えていただきたい。

○鎌田座長

関谷委員には、資料3の成果指標の結果の評価なども含め、御専門の立場から御発言をお願いします。

○関谷委員

一つは、資料3にあるとおり、どれくらいの方が関心持ってくださいているのか、参加しているのかという点です。狭いスパンで見れば、ここ数年はコロナの影響で活動できない状況が続いており、それがあつ種の停滞をもたらし、関心を低下させてしまつているという状況はあるかと思つます。

しかし、長いスパンで見た時に、県民がどういふ風に地域の活動に関心をもてているのかというのは色々な課題があります。県民活動という「貢献しなくてはいけない」というイメージがつきまとしてしまつ、そうするとハードルが高くなつてしまつ、なかなか「自分にとっては荷が重い」というある種の固定概念が既にあるし、実際に何かやろうと思つてもハードルを感じてしまつものなので、どういふ風にその垣根を取り外していけるのかということ、引き続き課題であると改めて実感いたしました。

今回資料を拝見して、実に色々な分野にわたつて事業を展開されているのは、とても良い流れだと改めて実感しました。

県民にとって、それぞれの状況の中で、日々の生活の中で自分に出来る事があるかどうかを探せるかどうか、そういう情報を持ち得ているのかどうか、そういうことを人と話せる機会があるかどうか、ということが大事かなと思つます。県の事業において、色々な学びの場が各種講座で展開されていますが、こうした学びの場の中で「日常の感覚」と言いますか、例えば現役世代がなかなか参加できない課題がありますが、「働きながら県民活動に参加できる」という視点がまだまだ少ないと思つます。そういう裾野が広がつてくると、また違つた層の方々が参加できるようになつていくのかなと思つますので、その辺も大きな課題になつてくるのかなと思つます。

もう一つ、市町村と連携する事業がたくさんありますが、これまで多くの市町村に関わり、様々な地域活動を支援したり、一緒に取り組んだりしてきた立場から申し上げると、市町村側のニーズと県がやろうとしていふことがどのようにかみ合つているのか、ボトムアップ的な動きとしてはかなり連動していると思つますが、市町村の状況を見るとそれぞれの市町村で

色々な取り組みをしていて、できていることとできていないものがあります。出来ていない部分をどういう風に支援できるか、そういう焦点が合わさってくると、県の事業がより効果的になってくるのかなと思います。これまでの事情を知らないので、勝手なことを申し上げていますが、そんな風な市町村のニーズとうまくかみ合うような形になってくるかどうか、今後の大きな課題と思います。

#### ○榎本委員

県も市町村も、「地域共生社会」がかなり浸透してきています。受けるだけではなく、全員でどうしていくか、ということが課題になってきていますが、資料を見るとそれが前面に出てきていないように思います。「地域共生社会」においては、みんなが主体なのだということを明確にしたほうがよいと思います。

#### ○鎌田座長

事務局からこういうことをお尋ねしたい、といったことなどはありますか。

#### ○事務局

事務局としては、現場の実情をもっとよく知りたいと思っています。オンラインの活用が一つのキーポイントだと思いますが、オンラインを活用した、参考になる事例があればご教示いただきたいと思います。

#### ○鎌田座長

大学の事例ですと、ハイブリットでの利用が多くなっています。年齢を重ねると機器のオペレーションが大変で、そういった操作は若い先生がやってくれるので、その間に余裕ができます。白井委員が言うとおりの、参加する学生が「いいね」ボタンを押したりはしてくれるのですが、なかなか本音が出てこない。そこで、何人か残して雑談コーナーつくったりします。雑談コーナーの参加者はほんの数人なのですが、それでも嫌がる学生もいて、個別で意見を送ってくる人もいて、どんどん個別化してきています。「そうではなくて、みんながいる中で意見を言ってください」と、グループへの参加を促したりします。今の若い世代はとても自信が無いのですが、参加人数の規模を落として雑談をしていくというような、きめ細かな指導をしていく覚悟があれば、できなくはない。

若い人は、機材を揃えるとか、色んなツールを自由に使いこなすといった能力にたけています。こうした若い人による支援はすごく貴重なので、県民活動でも使えそうだなと思います。

#### ○関谷委員

成功事例というわけではないが、ハイブリット的な運用が有効だと思います。大学でもそうですが、知識を積み込む型の授業などいろんな組み合わせの中でやっていくと非常にいい。今の学生は、ほっておくと引きこもってしまう。オンラインでもマスクを外さない学生が多く、どんどん分断状況になっている。だから、うまく組み合わせながら、オンラインを活用しながら、色々な前提的な情報をまずは共有しておきましょうと、発展的にうまく組み合わせればいじゃないかと思います。



## ○事務局

私どもの考えとそれに伴う動きについて、お話をさせていただければと思います。

オンラインとハイブリットの議論がありましたが、我々のほうでもコロナが出始めたころは、事業を一斉に中止していたことがあります。その後、県全体の方針として、評価もやりつつ、代替手段も用いながら、やれることはやっぺいこうということで、オンラインを活用しながら様々な事業を実施してきたところです。

委員のみなさまから御指摘のあったとおり、オンラインは、一方方向のものについての有効性はありますが、議論には不向きのところがあるかと思ひます。県民活動ですと、仲間や相手方の顔を見ながら、実際に皮膚感覚で感じながら、という活動が主になってくるのではないかと思ひます。そういったところをふまえると、ハイブリッドをいかにうまく組み合わせて、感染予防しながら、対面をどうやって広げていけるのか、継続しながら、模索していく必要があると思ひます。社会全体のコロナに対する認識の変化に対して、うまくタイミングを取りながら、市町村や委員の皆様と相談しながら、活動展開を考えて行けたらというのが一点です。

あともうひとつ大きな話として、いかに参加者の裾野を広げていくかというところで、今までも色んな取り組みを、皆様に御協力いただきながら取り組んでまいりました。着実に成果が出てきていると思ひます。また直近では、東京オリンピック・パラリンピックを契機として参加の促進を進めていたところもあります。

次は何かと考えたときに、SDGsが、ここ数年で一気に、学生でも十分に認識しているという状況になってきています。県では、SDGsの担当部署で、SDGsの目標に取り組む法人やその他団体を登録する制度を設けています。今年度あたりから、団体同士の連携を促進していけないか検討しているところですが、企業やNPO法人だけでなく、学校単位でグループを作って登録してきているような人たちが出てきています。SDGsというキーワードを個人個人が認識していただきますと、その活動方向が県民活動につながっていくのではないかと期待しているところです。

今後は、こうした訴求力の強いキーワードや着眼点をうまく使いながら、個人レベルでも浸透を図り、県民活動の裾野を広げていけないかと私どもとしては考えていますので、皆様のご意見をいただきながら、広げていきたいと考えております。

## ○鎌田座長

ちょうど1時間が経過しましたので、換気タイムとし、次に次期計画の議論をしたいと思ひます。

### (3)「千葉県県民活動推進計画（令和5～7年度）」の策定について

## ○鎌田座長

換気に御協力ありがとうございました。それでは再開します。これまでの議論を踏まえまして、議題の3番目「千葉県県民活動推進計画（令和5～7年度）」の策定について」御説明をお

願います。

○事務局

資料4-1をご覧ください。

次期計画の骨子案ということでまとめさせていただきました。次期計画については、前計画を継承しつつ、これまでの取組の成果、あるいは県民活動を巡る新たな課題、市民活動団体の現状等を踏まえ、県民活動のさらなる推進を図り、多様な主体と連携・協働をして様々な地域課題の解決に取り組む千葉県を創るということで策定を行いたいと考えています。計画期間については、令和5年から7年度の3年間を考えております。

県民活動を巡る現状と課題をまとめましたので、ご説明させていただきます。

社会環境の変化でございますけれども、ずっと言われていることではあります、人口が減少し、少子高齢化がますます加速している状況、先ほどの議論でありましたけれどもコロナを契機としてデジタル社会が急激に進展しているというところ、またSDGsといったものも広く社会に浸透しているというところ、あるいは近年感染症や大きな災害のようなリスクが増大している、国際社会の視点によりまして、外国人が増加している、またずっと言われていますけれども、人と人とのつながりの希薄化、孤独、孤立の問題も更に深まっているというところもあります。

こういった中で、県の取り組むべき主な課題ということで、資料の右側ですけれども地域を担う人材の確保といったものが必要です、ICTを活用した効果的な活動、あるいは様々な主体が協働するという重要性、それからリスク発生時において適切に県民活動が実施できる体制づくり、ますます共助の精神が必要になってくると考えております。

続いて、県民活動の理解・参加に係る現状ですが、東京2020大会や災害を契機として、ボランティア活動、NPO活動に対する理解と参加意欲というのは確実に高まっていることが、数値として見て取れます。一方で、継続的に活動に参加するボランティアというのは、平成30年から倍増していますが、やはり2割に満たないということで、伸び悩んでいると考えております。こうしたなかで、意欲ある県民が地域で活躍できるような、新たな活動あるいは継続した活動に繋がるきっかけというのが必要なのではないか、それからボランティアが充実感を持って活動に従事できて、継続的に参加していただけるような団体側の受入の体制に対する支援が必要と考えております。

次に、市民活動団体の現状ですけれども、ずっと言われていますが、人材や資金不足など脆弱な活動基盤が変わらずあると考えております。また、感染症の影響により、ここ数年活動が停滞している、一方で、ICTの活用に伴った新しい活動様式も確実に出てきているのではないかと考えております。そうしたなかで、中間支援組織と連携して、団体の運営基盤の強化、あるいは活動の継続に向けた支援が引き続き必要と考えております。

また、新しい活動様式の普及などwithコロナのなかで活動をどのように支援していくのかも重要と考えております。

連携・協働における現状ですけれども、協働の取組数について、徐々に少なくなってきたのを見て取れます。一方でSDGsが浸透したというところで、企業の社会貢献の関心への高まりというのは、確実に表れてきているところがございます。これを踏まえまして、協働の効果、具体的な好事例などについて、啓発周知していくことが重要であり、企業を含めてたくさんの方の主体による連携・協働を促進していく契機であると考えております。

これを踏まえて、新しい計画の体系図ですけれども、資料4-2で新旧の体系図を載せておりますので、そちらを見ていただければと思います。

前計画からの変更箇所について、下線を引いております。

まず、目指すべき千葉県の姿においては、「誰もがあたりまえのように県民活動に参加し、地域のみみんなの力で未来を切り開く千葉県」とさせていただいております。

主な体系の変更点ですけれども、前計画では施策の方向性としてオリパラの開催というのがありました関係で、2番の「地域コミュニティを支える人材づくり」を柱の一つとして立てておりました。昨年度オリパラが終了したことに伴い、施策の方向性を少し整理したいと考えております。

具体的には、1番の県民活動への理解促進に定着を加え、そのなかに2番の(1)で紐づけておりました「様々な県民活動で活躍する人材づくり」を1の(3)に紐づけたいと考えております。

旧計画の2番の「(2)東京2020大会を契機とした人材づくりとレガシーの創出」でございますが、これまでの取組をレガシーとして引き継いでいくということで、更なる活動に向けて定着させていくために施策の方向性の1と2の取組として、引き続き、実施していきたいと考えております。主な変更点は以上でございます。

成果指標について、資料としてお出ししてはませんが、施策の方向性、行動計画は大きく変わりませんので、前計画の7つの指標については、引き続き、指標として使いたいと考えております。

続いて、資料5のスケジュールについて、説明させていただきます。

計画の骨子案については、本日の懇談会の意見をいただきまして、骨子案として決定させていただきたいと考えております。

その後、計画の素案を作成し、第2回の懇談会で皆様からご意見をいただきたいと考えております。第2回の懇談会については、10月ごろを予定しております。計画素案については、市町村、県庁各課にも意見照会し、それらの意見を踏まえて修正したものを、第3回の懇談会でお諮りし、計画案として決定していきたいと考えております。第3回の懇談会は、12月頃を予定しております。

その後、年明けぐらいにパブリックコメントを行いまして、計画の最終案を作成して、第4回の懇談会で意見をいただきまして、年度末に新たな計画として公表するスケジュールで進めていきたいと考えています。

今回、骨子案をご検討していただく中で、今年度の事業については、説明資料としてつけておりませんが、基本的には、令和3年度の事業を実施しているというところで、ご理解いただければと思います。

なお、先ほどの令和3年度の結果について、説明を補足させていただきます。

資料1-2の2ページ12番の地域ボランティア活動環境整備事業というものを実施しております。オリパラの取組のレガシーとして、成果を地域に根付かせていくといったものを目的として、昨年度の新規事業として実施を始めたものです。

大きな柱として、ボランティア活動を希望する方が意欲を持って地域の活動に取り組めるように、団体のボランティア募集情報を掲載し、閲覧した方が、参加申込できるようなマッチングサイトを開設しました。

また、参加にハードルが高い方向けに、活動の魅力を体感できるような体験会を開催する他、ボランティアの受け入れに慣れていなかったり、不安を感じる団体に対しての支援を行うなど3本柱で事業を作っております。

昨年度は、1月にボランティアナビを開設しました。体験会については、コロナの影響により7回ほど中止となりましたが、6回実施しまして、団体支援としては12団体行いました。昨日時点で、団体の会員31団体、個人361名の登録があります。コロナの中で難しい状況がありますが、オンラインを活用したり、活動の内容、参加人数等を考慮しながら、事業を進めていきたいと考えております。

参考資料として、各種調査の結果、法人数の推移をお配りしておりますので、このあたりを踏まえて、ご議論、ご意見をいただければと思います。

○鎌田座長

今説明のあった「地域ボランティア活動環境整備事業」は、私が事業者の選定に関わったものでしょうか。

○事務局

そのとおりです。

○鎌田座長

その後スピードアップしたのでしょうか。

○事務局

感染者の増加もあり、難しい状況にありますが、少しずつではありますが、登録者も増えてきています。

○鎌田座長

換気前の議論を温めつつ、次期推進計画についてご検討いただければと思います。

御説明いただいたところですが、いかがでしょうか。

先ほど色々ご意見がありました。「垣根が高いのではないかと」、「裾野を広げる」という話、あとは「日常生活の中で」というのが関谷委員からありましたし、「県民が本当にwithコロナに

関心があることに絞るべき」、あと「もともとアウトカムとして実践をどうやって促すか大事だろう」というのが前半の議論であったと思います。

その辺を踏まえて、委員の皆様からこの辺は大事だろうなど自由に発言いただければと思います。

まず事務局から、骨子案を作成する際にどのような議論があったのか御説明ください。前の計画の流れがあるため、同じ部分もあると思いますが、「ここが課題だよね」などの認識をどの程度お持ちでしょうか。

#### ○事務局

先ほど説明した資料4-1の「県民活動を巡る現状と課題」、その中で、課題を色々議論し、私どものなかで、策定に当たる課題を整理させていただきましたが、委員の皆様からも、「もっとこんな視点があるじゃないか」などございましたら、意見を言っていただきたいと思います。

社会環境の変化は全体的な話でありまして、その下に3つ施策の方向性の柱としてありますが、一つとしては、東京2020大会のボランティア活動の理解・参加・意欲をどうやって、コロナの状況の中で、継続させつつ、地域につなげていくか、地域の活動に参加して頂いたり、継続した活動をしていただくということで、「定着」という言葉をあえて入れさせていただきました。

また、市民活動団体における現状ですが、団体の高齢化、社会全体が高齢化しているので市民活動団体だけの問題ではありませんが、この高齢化の問題などをどういった形で、課題としてとらえて、県として今後どういった支援が出来るのかという議論がありました。

先ほどからコロナの話が出ておりますが、コロナに限らず色々な感染症や災害などでそういった中での活動を展開していく中で、どんな新しい活動方法があるのか、どういった形で支援として団体へ情報提供ができるのか課題の一つと考えております。

最後、SDGsの話で、企業の社会貢献活動がSDGsの機運の高まりに伴って、社会貢献活動の関心が高まってきているので、そういったものをNPOの活動などにどうつなげていくのか。どういった形で一緒にやって行けるのか、指標をみると連携・協働を見ると数値が落ち込んでおり、指標も未達成ではありますが、これを改善していくためには、企業との連携・協働もうまくつなげていく、そういう活動を模索していけたらと思っています。その辺は、現場の皆様状況を踏まえて、御教示いただけたらと思います。課題の整理については、そんな形で3点ほど大きなテーマとしては考えております。

#### ○鎌田座長

「現場の立場から手法や方法を」ということでしたが、先ほど「そもそも県民活動自体の大きな目的は何か」、「県民活動のアウトカムは何か」を問われているということなのだと思います。大きな目的があって、その中の具体的な手法を話し合えればと思いますが、その辺を含めて、牧野委員お願いします。

#### ○牧野委員

SDGsについて言うと、賛同パートナー制度を県が実施していて、多くの団体が登録していますが、現場で県民活動を担っていく団体としては、企業というよりも、働く世代の方がどうやって地域活動に参加したり、携わったり、関心をもったり、先ほどの議論にありましたとおり、裾野を広げるということが重要だと思います。骨子案の内容、方向性は何も間違っていないと思いますが、そこに繋がるアクションプランがとても大事なところだと思います。

例えば、働く世代がどうやって県民活動につながっていくかということでいうと、3年度の事業の「ボランティア活動への参加促進事業」の中で、私どもが実施させていただいた「プロボノチャレンジ事業」というのがあります。これは、若い方々が、企業での経験を通じて得たスキルを活かして、期間限定で団体の活動を支援するという事業です。こうした具体的な事業が、とても有効なのではないかと思っています。

先ほど事務局から説明のあったマッチングサイトですが、県民生活課にとっては大きな事業です。しかし、そこで生み出される成果という観点から、現場感覚でいうと、サイトだけでボランティアが増えていくというのにはありえないと思います。ボランティアと団体をつなぐコーディネーターがいないと、定着もしないし、関心も持ってもらえません。まして、コロナで体験会もできませんということになると、効果は限られます。事業の成果について、大変危惧しております。もっと人を介して、ボランティア参加、体験できるような仕組みを作って実施していただきたいと思っています。

○鎌田座長

ありがとうございます。白井委員どうぞ。

○白井委員

令和5年から始まる計画だが、期間が3年でよいのか、それとも4年にするのか5年にするのか、3年だと1年やって成果が出る前に、きちんとした検証をする前に次期計画を作成することになります。一般的には、計画は5年だと思います。前計画は、中間報告をして次の計画を策定しようとしたところ、コロナで策定作業が中断したため2年間延長され、結果的に計画期間が5年になったと認識しています。この点を踏まえて、計画期間についてどのような検討をしたのかお伺いします。

○事務局

牧野委員の御意見のあったサイトの関係について御説明します。

オリパラを契機に、都市ボランティアとして多くの県民に参加して頂きました。これは、ボランティアへの参加のハードルを下げるための方策でもあったと考えています。この潮流を、いかに地域につなげていくということが課題となるのですが、皆さんにお聞きすると、ボランティアの機会を探すのが難しいという声を聞いています。市町村が設置するボランティアサイトで探すこともできますが、設けていない市町村もあり、自分が魅力を感じる活動が身近にあるとも限りません。特に自然保護に取り組みたいという希望については、県民活動に実際に触れられる機会を増やすために、広域の情報提供が必要であると考えております。指標を見る

と、関心や参加が高まっている一方で、継続的な参加が伸び悩んでいるので、そこがポイントと思い、参加のハードルを下げるため、サイトを開設した次第です。

ただし、牧野委員御指摘のとおり、サイトを作っただけで足りるわけではありませぬので、ひと工夫として、体験会を開催してハードルを下げるような機会を作り、より多くの方に実際に参加して頂こうと考えております。団体側についても、ボランティアの受け入れの体制づくりが難しいと感じている団体に寄り添って支援できないか考え、団体支援の機会を設けました。

サイトと体験会と団体支援をセットにして、参加する機会を増やし、都市ボランティアを地域につなげることにより、裾野を広げていこうと考え、事業建てしました。

ただ、コロナで活動自体が停滞していて、希望者が参加したい団体を見つけにくい状況があります。昨年度体験会を企画して、7回も中止になっています。今年度も同じような状況で、団体に体験会の実施を打診しても、「(感染状況の回復を)もう少し待ちたい」などと返されることもあり、なかなかうまくいっていない面もございます。しかし、サイトに登録した団体同士でオンラインの交流会を開催しところ、大変好評でした。他の団体と顔を合わせる機会というのが、特に距離が離れているとなかなかないし、異なる分野の団体と交わることにより、互いの活動に関心を持つきっかけともなっているもので、今年度はそういったところもやっていきたいと思っています。

プロボノについては、ボランティアの新たな潮流であり、重要だと考えています。日本に根付いていくのかということについては、注意深く見ていかなくてはいけないと考えておりますが、本当にプロボノで若者の参加が広がってくるのであれば、より重要になってくると思います。

昨今では、企業による社会貢献活動が重視され、特に大企業では、社会貢献活動をしなないと世界に受け入れられないという流れになっています。企業の社会貢献活動として、社員によるボランティア活動を位置づけることも多く、特にプロボノについては、(本来業務に能力向上にもつながることから、)研修のひとつとして位置づける企業もあると聞いています。SDGsが社会全体に浸透すると、こうした流れが加速していくと考えられます。県民活動もSDGsを上手に取り込み、こうした流れに乗って、プロボノを活かしていければと思います。

白井委員から御指摘のあった計画期間については、事務局の中でも、3年は短いのではないかという議論がありました。ただし、今回については、昨年熊谷知事のもとで総合計画を策定しましたので、その期間に合わせることにし、3年としました。

○白井委員

わかりました。

○鎌田座長

関連して他にありますか。榎本委員どうぞ。

○榎本委員

ボランティアを育成するとなると、ボランティアを支える環境づくりが大事です。社協でも

ボランティアを支援しているが、ボランティアは個人ですから、いつ辞めても構わないわけです。ボランティアと一口にいても、災害ボランティアのように必要な時だけ従事するものもあれば、NPOのように目的と責任をもって活動を行っているものもあり、様々です。活動を継続させるのであれば、誰かがフォローしなくてはならないが、これを全部県がやるのではなく、地域で継続的に活動している団体がありますから、うまく連携して一緒にやっていると長続きしないと思います。お弁当配りや子ども食堂など、思い付きでやっても後継者がいなくて辞めた事例もあります。参加促進の広報活動を行うことはとても重要です。さらにそれを団体とセットでとらえることが重要です。

若い人が参加しないというが、若い人に取り組んで欲しいボランティアはたくさんあります。高齢者は高齢者でできることはあります。継続してボランティアができるような環境づくりとして、各団体と連携できるよう計画に盛り込んでください。

○鎌田座長

基礎自治体から広域自治体に対し、何か御意見はありますか。

○吉田委員

東京2020という大きな大会が終わったこともあり、先ほど関谷先生がおっしゃった「日常の取組」を、しっかり盛り込めたらいいのではないかと思います。確かにボランティアのハードルは高いので、もちろん各団体の活動の魅力も大事なのですが、自分の住んでいる町や千葉県に対して魅力を感じているからこそ、「ここでボランティアしたい、ここで子育てしたい」という気持ちが大事なのだと思います。

千葉県の海や里山などの自然環境の魅力や、食文化でもいいと思いますが、地元の魅力を発信することによって、「この街で暮らしたい」と思うことが、ボランティア活動に繋がっていくのではないかと思います。「日常の活動」に繋がるような魅力の発信についても、計画に盛り込めればよいのではないかと思います。

○宮本委員

県は広いので、県民活動とひとくちに言っても、地域によってボランティアに対する意識も違いますし、高齢化率など地域の状況も違うと思います。地元の魅力もそれぞれだと思います。そこで県には、それぞれの地域の特性を考慮し、地域ごとに市町村に声をかけて情報をもらい、市が関連している団体とコラボして事業を展開していただければと思います。

茂原市では、市民活動フェスタを実施しており、ここで各市民活動団体が動画を作って商業施設でPRをするという企画を実施しました。反省として、団体内部では盛り上がるが、外になかなか広がって行かない、団体の方々は熱心だが、一般の方々がそこについていけないということが課題だと考えています。

県には、イベントと併せてでも良いので、地域性を考慮しながら、地域の市町村に声をかけていただいて一緒に取り組むということを、是非検討していただければと思います。

○鎌田座長



資料を見ると、きれいに骨子案ができていますが、ここまで最初から作らなくても良いのではと思います。今の宮本委員の発言内容にもあるとおり、「宝は内にあり」で、やはり後から意見を聞くより、事前に内にある宝を探されたいいのではないかなと思います。NPOの立場から見て、山本委員いかがでしょうか。本音の御意見をお願いします。

#### ○山本委員

市民は、「私が市民活動に参加したら、いったいどういう変化が自分にあって、地域にもあるのか」ということを、目に見える形で知りたいわけですね。今まで何もしていなかったとしたら、団体に入り込むことはハードルが高いと思うし、プロボノ実践例についても、興味はあるけど具体的にどういうことなのかというのを知りたいと思うのです。参加した人へのインタビューでもいいし、密着取材でもいいですけど、具体的な活動が目に見える形で、広く県民に伝えられるツールによる情報発信を、もっと進めていかなければならないと思います。

今はInstagramなど様々なツールがあるので、これらを行政の方に活用していただいて、あらゆる世代の人に対して、まずは体験に関する情報や成果を伝えていく必要があると思います。一方、受入団体としては、「新しい方が来ることで、こういう風に団体が変わった」といった実態を、宣伝しなくてはいけないのだと思います。

確かに「参加のハードル」がありますが、だからこそインターネット上での情報発信が大事であり、そうした発信がまだまだ足りないと感じています。実際に姿をどう伝えていくのが一番重要と考えています。

宮本委員がおっしゃったように、市町村と連携することも様々な面で重要かと思います。

東京2020大会で世界中からいらっしゃる外国人におもてなしをしようと考えていた方のボランティアの意識と、自分の生活に身近なボランティアの意識は違うレベルであり、これを結びつけるのは難しいと思います。ある種華やかなイベントに参加するというのを自分の実生活にどう結びつけるのかというと、違う面があり、その繋げ方は難しいと思っています。

一方、外国人との共生という観点から考えると、外国人の増加による社会環境の変化は実際にあって、船橋も時間によっては日本語ではない言葉が聞こえることもあり、そうした外国人との関わりについても、身近なところで様々な課題が生じていると思います。県として、地域性も考慮しながら、市町村と連携して、ボランティアの意識が高い人と外国人に係る課題がある地域とを繋げていくことも大事だと思いました。

災害時の事で言うと、近年千葉県各地で災害が起きているので、県で被災した際に、被災状況の異なる地域、例えば東葛飾地域と南房総地域が連携を取って、避難や物資の提供で協力していくことが必要だと思います。分野別で見ると、福祉分野でのネットワークがNPOとして必要であると感じています。具体的に日々活動している中で、実際にそこまで至ってはいませんが、行政の力も借りながら、ネットワークを構築していくことが必要であると感じています。

#### ○吉田委員

仕事とは別に、PTAの役員を12年務めてきました。今、コミュニティスクールの委員を務めたり、柏市内の「おやじのネットワーク」を作ろうとしています。最近、コミュニティスクールが盛んになってきて、学校の活動に対して、地域学校協働本部など、地域のいろんな方々を繋げていくということが活発に行われています。確認したいのですが、こうした動きは県民活動推進計画と関連するのでしょうか。

#### ○事務局

(直接的には市町村の関わりが大きいですが、) コミュニティスクールは、資料1-2の33番に記載しており、関連事業となっています。

#### ○吉田委員

次期計画に具体的に明記するかどうかは別として、今後の検討のなかで触れられる機会があってもいいのかなと思ったところです。

#### ○鎌田座長

先ほど、牧野委員から「サイトだけでいいの」との御指摘がありました。私が話をした学生たちの授業もそうですが、関係性を築くことがみんな非常に苦手になっています。サイトに行くだけで出来た気になっている、という状況が県民全体に広がっていて、そこをどうするのかということは大きな課題です。

ボランティアも、先ほど御発言があったとおり、自分都合でできる、自分中心のボランティアという問題があって、そういう垣根の部分はどうするのかということも課題です。

プロボノについていうと、大学には色々な専門家がいるので、地域にいろんな形で協力を働きかけると、意外なのはプロボノに関わった先生自身が、「こんなに自分の分野は役立つのか」と、本人が一番びっくりし、自分自身にも役立てていたりします。そういう気付きもあるので、プロボノを受ける側だけの話でなくて、「(プロボノって) こんなにおもしろいんだよ」「ちょっとしたことで関係性が築けて、あなたのやっていたことがこんなに役に立つんだよ」、そういう一歩が築けるということ意識していった方がいいと思います。事業にお金をかけることも大事ですが、一番大事なものはなんだろうと考えたときに、最初にあったとおり、県民の自主性や地域の個性をどうやって促していくのか、その原点に立ち返ることが大事だと思います。

議論も大分尽くされてきたと思いますので、関谷委員に、骨子案の計画の体系について御発言をお願いします。

#### ○関谷委員

資料4-1の計画の体系図の部分で、目指す姿というのがあって、方向性が位置付けられていますが、前から気になっていたのが、県として市町村との関係をどう考えていくのかということについて、原則を設ける必要があるのではないかと思います。

どういうことか言うと、市町村が色々な活動支援をやっていて県もやっていると、同じようなことやっているケースが見られたりします。あるいは、市町村が本当はこれを必要としているのだけれども、なかなか県の支援がそこに届いていないケースというのが見えてきます。

県としてどういうスタンスで行くのかというところで、私なりの個人的な考え方を申し上げると、「補完」という考え方を明確に持つべきだと思います。これは「補完性の原理」といって、私の専門のテーマでもありますが、これはより小さな単位の自主性、自律性を尊重していくという考え方です。より小さな単位でできることはそこがやっていくと。できないことはより大きな単位が補完していくということです。家庭でできることは家庭で、出来ないことは近隣で、それでもできないことは例えば学区単位で、あるいは市民活動を加えていく、それでもできなければ民間企業、できなければ基礎自治体がそれを補完する、できなければ基礎自治体間の連携で補完する、それでもできないことを県で補完するという建付けで考えないと、誰が何をすべきなのか混乱します。県としてやるべきことについて、どこに焦点にあわせていくのかということに関する原則論がないと、個々の取組が場合によっては曖昧になってしまいます。市町村との関係や連携が積極的に構築されるよう、補完というような考え方を1つ原則として入れ込むのが大事じゃないかと思います。

施策の方向性で3つ掲げてあります。もう一つ考えるべきなのが、念頭に置かれているとは思いますが、物的な条件です。

色々な活動について理解を促進していく、定着させていく、活動団体の基盤を強化していく、多様な連携をつくりだしていくことは重要です。もう一つ大事なのが、それらに必要な物的なもの。例えばお金ですよね。

様々な補助金事業等で支援していることもあると思いますが、たぶん限界が出てきます。そうすると、市民活動の現場では、例えば寄附をどういう風に考えていくかということが重要になってきます。市民が市民を応援していけるような寄附の裾野をどうやって広げていくかということが大事な課題となります。そのようなお金の新たな回り方は、一気にはできませんから、直実に理解を進めていく、普及していく、そのための仕組みを創る取組を支援していく、といった形で物的な条件を整えていくことが必要です。「環境整備」という取組の中で、ある程度念頭に置かれているとは思いますが、そのあたりをどのように計画で示していくかということが問われています。

寄附だけに限りません。例えば、国が地方創生に関して何度も言ってきているポイントの一つに「公共私の見直し」があります。「私」の領域で何ができるかという観点から国が事例としてあげているのが、シェアリングエコノミーです。地域にある様々な遊休資源、例えば建物という資源かもしれないし、色々な世代が持っている時間という資源かもしれないし、車という資源かもしれないし、色々なものがあるけれども、そういうものを共有していきながら、そこにビジネスを絡めながら、様々な課題解決に資する物や金や連携を引き出していくことが重要になってきています。

欧米では大分普及してきていて、日本ではまだまだではありますが、そういう課題解決に必要な物、例えば空き店舗であれば空き店舗を地域で共有していくことで、地域の活動拠点としながら、色々な動きを開いていく。そういう物的条件を豊かに開いていくことが、県民活動を

促進していく上で、非常に大事な視点だと思います。連携を促進させていくための物的基盤の環境整備をどうしていくのか強調されてもいいのかなと思いました。

県民活動理解参加に関わる現状でいうと、先ほどから申し上げているように、ハードルがまだまだ高いので、日常から参加しやすいような機会を丁寧につくって行くことが大事です。先ほどプロボノがあがりましたが、それも大事なツールの一つだと思いますし、最近、新しい働き方が模索されていて、若者は「出世なんかしたくない」というのですよね。9時5時で働いて、それ以外の時間では、もっと地域で自分の持っているものを活かしていきたい、というニーズが出てきています。地域からしてみれば、こういうニーズを受け止められるような受け皿が大事です。「若者が参加しない」というのは違うと思っていて、潜在的に色々なものを持っているが、発揮できる場が無かったり、それを繋いであげたり、育んであげる機会が無かったりすることが、むしろ課題だと思っています。そういった裾野をどんどん開いていくと、若い世代からしてみると参加しやすくなるのではないかと思います。

私自身個別事業に関わる中で経験しましたが、若者たちは色々なアイデアを持っています。しかし、若者たちが、例えば地域経済に対し経営提案をすとか、まちづくり活動に対して提案するという機会が少ないのが現状です。大学でも色々なことを調べたり学んだり考えたりしますが、いかにせん地域の現場で活かせるような機会がないので、恵まれないでいる状況があります。色々な提案を柔軟に受けていけることが、県民参加を促進していく大事な側面になっていくと思います。

先ほど話の出たマッチングサイトも、そういう広い流れの中で位置付けていくことが大事なかなと思います。先ほどから出ているように、そこを人がどう繋いでいくのかという部分が伴っていないと難しいところもあります。今「ハブ的な機能を高めていく」ということが出てきていると思いますが、つなぎを丁寧にしていくことが大事かなと思います。

市民活動団における現状や連携・協働についてですが、私の認識では、地域活動や市民活動が、まだまだ単体としてとらえられています。例えば、市町村が様々な補助金事業を実施している中で、NPOならNPOといった単独の団体に対する初期支援や活動支援は、どの自治体も実施しています。しかし、私が市町村に申し上げるのは、「ポスト提案事業」や「ポスト支援補助金」を考えないとそこで止まってしまうということです。実際にNPOは減少しはじめています。補助金をもらった活動団体が、その後続がなくして停滞しているところもかなり増えています。活動単体に対する支援するだけでなく、課題を同じくする人たちが横に繋がっていく、場合によっては全然違う分野や業界が繋がることによって様々な動きを続けていけるような、持続可能性を高めていくことが問われています。これを具体的にどのようにしていくかということは、すごく難しい課題ではありますが、課題意識を持ったなかで、今何が出来るのかというのを考えていくのが大事だと思います。実際市町村のなかでは、色々な出会いの場を創ったり、連携事業などを少しずつ開こうとしている動きがありますが、そこに県としてどんなバックアップができるかはすごく大きな課題であり、市町村ではできない役割かなと思います。

最後に、連携を創り出していくことでいうと、もちろん連携を創ることも大事なのですが、プラットフォームという「場」をつくっていくことが重要です。プラットフォームといっても、色々な規模感があります。市町村の中でのプラットフォーム創りもあれば、特に県が取り組むべきなのが、広域の中でのプラットフォーム創りであり、これをどのようにやっていくかが課題です。私は今、佐原のまちづくりに携わっていますが、銚子、佐原、成田、佐倉は、北総四都市として日本遺産に登録されていますが、実際にはなかなか連携できていません。こういったところをもっと積極的に相互に関わるには、場づくりが必要です。そういうところを念頭に置いた連携・協働を考えていくと、今後に繋がると思います。

今回の計画のスパンを超えるようなことも申し上げましたけれども、長きにわたってやっていかなくてもいけないことも念頭に置きながら、今回どういう計画をつくるかという形で検討されるといいのかなと思います。

○鎌田座長

本日は、委員の皆様から様々な御発言があったと思います。関谷先生がおっしゃるとおり、中長期的なスパンの中で本来県の役割は何かということをお議論いただくことは、計画期間は3年ではありますが、計画の内容に生きてくると思います。また、各市町村に意見を聞いていただくことが大事かと思えます。白井委員、榎本委員がおっしゃっていた「現場の声」に耳を傾けることも大事かと思えます。山本委員がおっしゃっていた、「自分の生活とボランティアの生活はレベルが違う」ということは、関谷先生がおっしゃっていたことと関係するのかなと思えます。

宿題は山積みですが、めげずに一個一個積み上げて、答えはなかなか出ないと思いますが、チャレンジすることが非常に重要です。次の懇談会に計画の素案が出てくるのが肝なので、そこに期待をします。

○白井委員

関谷委員が良いことをおっしゃってくださいましたが、学生や子どもたちの参加がとても重要だと思います。そこで、策定趣旨に、次代を担う青少年の役割を記載していただければと思います。青少年の参加を促していくことが、県民活動の大きな課題だと思いますので、委員の皆様のお賛同が得られるのであれば、事務局の方で検討していただければと思います。

○鎌田座長

それに関連して申し上げますと、ちばコラボ大賞の今年の受賞団体の一つは、千葉科学大学でした。生き生きと学生たちが自分事として話ができることが素晴らしいですね。先生は影のサポート役に徹していて、学生のアイデアが生かされています。そういうところにポイントがありそうです。「一つのちばコラボ大賞事業をやりました」ではなくて、どうやって若者が生き生きと育っていくのか、そのプロセスそのものが大事ですね。そういうことが様々な場面で理解されるようになると、表彰式の価値も上がりますし、コラボ大賞を実施する意義も高まります。本質の部分を称えられるようなものにしていくといいかなと思います。宝物は内側に

あると思います。よろしく申し上げます。

それでは、事務局にお返しします。

○事務局

鎌田座長はじめ、委員の皆様におかれましては、長時間にわたり活発な御議論いただくとともに、貴重な御意見を賜り、誠にありがとうございました。頂戴した御意見を踏まえ、この後、計画素案の策定作業を進めてまいります。

これをもちまして、令和4年度第1回千葉県県民活動推進懇談会を終了します。本日はありがとうございました。